

# 一般質問



木佐木 昭男（新風会）  
道路整備について

**問** 市道234号線から235号線の道路整備について、現地調査の状況は。

**答** 市道234号線は延長約348.1m、幅員が2.7mで、全線が未舗装の砂利道となっており、側溝などの雨水排水施設はありません。次に、市道235号線は延長約113.0m幅員が約2.7mで、雨水排水施設として集水枡はありますが側溝はありません。

**問** 今後の対策は。

**答** 地権者の方を対象に線形説明会を開催しましたが、一部地権者の方から線形に対する同意が得られず、道路線形の決定には至っていない状況です。市としては、自治会長及び要望書の代表者と協力して、次の段階に進められるよう努力します。

今定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

**問** 市道236号線道路改良について、現地調査の状況は。

**答** 市道236号線は延長469.5m、幅員が約24mの幅でアスファルト舗装をしています。また、現地には既存の雑排水管がありますが、側溝はありません。

**問** 今後の対策は。

**答** 幅員5.0m以上の道路整備ですので、沿線の関係地権者の同意が必要のため、こちらを踏まえたくうえで要望書の提出をお願いしたいと考えています。

## 県立小児医療センター公舎跡地について

**問** 土地利用の状況は。

**答** 当該土地は、旧県立小児医療センターの北側に隣接する公舎施設で、埼玉県が所有しています。蓮田市では、平成29年度以降、当該土地利用について入所施設の整備ができないかを埼玉県と協議しています。

**問** 課題は。

**答** 県が所有する土地であることから、県と土地利用の手法について、情報交換を密にして協議を進めて行くことが重要です。

**問** 今後の対応は。

**答** 当該土地については、施設整備を進めるに当たって適当な広さの土地であり、市内の入所待機者が入所できる可能性がある等、障がい福祉サービスの充実につながることから、引き続き県と協議を進めていきます。



中里 幸一（新風会）  
市道56号線（西口通線）について

**問** 市道56号線は、駅西口の活性化に欠かせない重要な道路である。令和2年末整備区間の事業認可取得以降の進捗状況及びさいたま栗橋線との接続点について問う。

**答** 西口通線の整備には23件44筆の方の用地取得が必要で、現在1名の方と土地売買契約、他8名の方と交渉中です。事業整備期間は7年間を予定しています。

**問** さいたま栗橋線との交差については、近くに県道上尾蓮田線及び市道7号線が交差する関山1交差点があり、県警本部、岩槻警察、杉戸県土整備事務所と協議を実施しています。

**問** 今後の予定と課題は。

**答** 今後も国の交付金を活用して整備を進めます。課題については、市道56号

線の接続により関山1交差点の処理が難しくなることから、進捗に応じて関係機関と協議を進めていきます。

## 蓮田サービスエリアの外部駐車場の利用について

**問** サービスエリア内の施設を利用するために外部の駐車場を利用するが、現在は左折による進入・退出のみに制限されている。右左折による進入・退出の可能性は。

**答** 現在は利用者の交通安全上、危険であるとの判断から、左折のみとなっていますが、右折による進入・退出ができないかを岩槻警察と相談し、側道のアンダーパスにおいてUターンを誘導しています。道路の設計上、現状での右折による進入・退出は難しい状況となっています。

**問** 施設利用の利便性を図るために、今後の計画と問題点は。



蓮田サービスエリア外部利用者駐車場入口

**問** 将来、スマートICの利用が増えた場合に、信号を設置する等の改善を図る時に、横断歩道を設置するなどして、臨時駐車場からの利便を図ります。

### 蓮田駅西口駅前交通広場にトイレを設置することについて

**問** 設置予定は。

**答** 今までのトイレは旧駅舎内に設置されていたものです。トイレの必要性は十分に理解しています。駅構内の施設についてはJR東日本で検討中と伺っているのですが、設置のお願いを続けています。



本橋 稔（新風会）  
学校給食費等の口座振替の実施について

**問** 現在、口座振替を実施している学校数と実施していない学校数は。

**答** 市内小・中学校13校のうち、口座振替を実施している学校は6校で、実施していない学校は7校です。

**問** 実施できない要因は。

**答** 各学校の集金方法については、各校の校長の裁量であり、教育委員会の権限で決めるものではないと考えています。実施できない要因は、口座振替の場合には口座残高の不足や振替手数料が発生することが挙げられます。

**問** 実施していない学校の保護者の意向は把握しているか。

**答** 市としては、各学校での学校給食費等の現状把握を行っています。

**問** 実施していない学校は、今後どのようになれば実施できるようになるのか。

**答** 口座振替を行う事により生じる課題もありませんが、口座振替のメリットなどを学校に周知し、校長にお願いをしています。実施はいつ頃になるか。

**問** 出来るだけ速やかに、学校の実態に応じて早急に進めていくようお願いしていきます。

**問** 実施している学校が、実施を始めた理由は。

**答** 保護者の集金当番の負担軽減、学校事務担当者の集金後の集計及び入金負担軽減等が学校からの報告にあります。実施してからの問題点は。

**問** 口座残高不足等により口座振替ができなかった場合の通知及び、集金にかかる多くの事務量等の報告がありました。

**答** 多数の要望があるのに、少数の残高不足を懸念して時代に合わせた新しい改革を実施できないのは、いかなるものか。

**問** 口座振替によって生じる課題も踏まえ、口座振替のメリットなどを教育委員会としても学校に周知し、保護者の要望を十分踏まえたうえで、校長にお願いをしていきます。

**問** 今までの答弁を踏まえて、教育長の考えを伺う。

**答** 口座振替については、ご指摘のとおりです。実施している学校もあるのですが、実施していない学校は、実践している学校の

課題やメリットについて校長会を通じて周知し、前向きなお願いをして出来るだけ速やかに口座振替に移行できるように努力します。



高橋 健一郎（無会派）  
高齢者が健康で安心・安全の暮らしについて

**問** 市内における高齢者ドライバーの自動車免許証返納者の特典を伺う。

**答** 市内で協賛事業所等において買い物や飲食店でのサービス、自転車販売店のパンク修理の割引等を行っています。

**問** 市内での65歳以上に商品券等の支援を行うのはどうか伺う。

**答** 経済的な支援目的ではないが、敬老祝金の贈呈が令和3年度では、77歳で5000円を1008人に、88歳で8000円を295人に、90歳で1万円を211人に、100歳で2万円を14人に贈っています。

### バス路線の拡大について

**問** 蓮田松韻高校までのバス路線延伸の計画内容を伺う。

**答** 黒浜公園及び東埼玉病院周辺全体整備の一部として蓮田松韻高校の正門付近にバス路線の転回場を整備する計画です。

しかし、黒浜公園及び東埼玉病院周辺全体整備に相応の期間を要するため、東埼玉病院が所有し、管理する用地を暫定的にバス転回場の計画地としています。

**問** 蓮田よつば病院までのバス増便についての現状と課題を伺う。

**答** 令和5年4月に小児医療センター跡地を活用し、「埼玉県立岩槻はるかぜ特別支援学校」の開校に向けて、蓮田よつば病院等のバス増便の要望書がバス会社に提出されています。仮に増便した場合に乗りしてもらえませんが課題です。

※ほかに、自治体マイナポイント事業について質問。



山田 孝夫（公明党）  
高齢者のスマホ体験講座について

**問** 高齢者のスマホ体験講座の実施状況は。

**答** 高齢者のデジタルデバインド解消を目的に、生活支援体制整備事業として、社会福祉協議会に委託し実施しています。又、「デジタル活用講座」として公共施設予約システム、蓮田市電子申請・届出システム等の紹介を公民館事業として実施しています。

**問** 来年度以降の継続実施は。

**答** 今年度の実施状況、受講者からの意見を参考に、各課と情報共有を行いつつ、次年度の継続実施を計画しています。

### 保育園等の送迎バスについて

**問** 送迎バスの現状は。

**答** 民間の認定こども園3施設でバスの送迎を実施しており、運転手のほかに保育士1名が添乗しています。

置き去り対策の調査は。

**問** 安全管理マニュアル整備状況、送迎バス乗降の際のチェック体制等について問題がないことを確認しています。

### 市道656号線工事事

**問** 整備計画の概要は。

**答** J R宇都宮線の下蓮田踏切から綾瀬川に架かる立合橋までの、延長318mを道路両端に雨水排水施設を擁した、幅員5mの舗装道路を整備するものです。

**問** 計画の進捗状況は。

**答** 線形に対して地権者の同意が得られており、令和4年度に用地買収の予算を計上し、12月から用地交渉に入っています。

**問** 渋滞回避のための右折対応は。

**答** 右折禁止等、交通規制は適当な代替道路がなく難しい状況です。路面表示等での対応について調査・研究していきます。

※ほかに、中田堀排水路について質問。



豊嶋 遥 (はすだ政和会)  
蓮田市図書館について

**問** 今後の利用時間の拡大予定は。

**答** 図書館協議会から「図書館の開館時間について」の意見書が提出され、そ



蓮田市図書館 外観

れを踏まえて、利用時間延長についての検討を進めています。

**問** 何時から何時を想定しているか。

**答** 木曜日や7月及び8月の現状（午前9時30分〜午後7時）を踏まえて、利用時間の延長について検討しています。

**問** 「本の返却ポスト」について、公共施設以外にも拡大してみたいかがか。

**答** 利用者の利便性向上につながることを考えます。先進自治体の取り組み等を参考にしながら、研究していきます。

### 蓮田市の国民保護について

**問** 市内35か所の避難施設のうち、緊急一時避難施設（爆風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難のみ可能

な施設）は23か所である。避難行動で推奨されるような地下の避難場所がないが、地下避難所やシェルターの整備などについて今後どのように考えるか。

**答** 地下避難所は、水害の危険性を常に考慮する必要があります。核シェルターは、日本全体の普及率が非常に低いという現状を踏まえ、今、整備を検討する段階には無いと考えます。

**問** デジタル庁の官民連携型防災DX推進協議会（仮称）へ、参加してはいいかがか。

**答** 防災行政に対する情報化の推進の面で貴重な提案をいただいたので、参加について検討します。

**問** 国民保護ポータルを市民へ知らせる市の取り組みは。

**答** 情報を得るための手段の一つとして市民の理解を図るために、今後、市ホームページや広報はすだによって周知を図ります。



秦 邦雄 (無会派)  
自主防災組織について

**問** 組織率は。

**答** 令和4年4月1日現在、94自治会のうち44で組織され、組織率は46・8%です。世帯ベースでは31・4%です。

**問** 組織拡充の取り組みは。

**答** 新たな組織設立については、個別に説明しています。また、令和5年2月

に自主防災組織リーダー養成講座を開催し、組織のない自治会にも参加していただき、活動内容と重要性を説明する予定です。資機材購入に対する補助金交付の状況は。

**答** 組織設立が多い年を除き、概ね200万円程度で推移しています。

**問** 水や食料等を補助対象とすること

**答** 市は共助の取り組みに対し補助をしているところです。さらに、県は自助として3日以上の水や食料の備蓄を強く訴えており、市も同様と考えています。

### 災害時の避難行動支援について

**問** 災害時に自ら避難することが困難な「避難行動要支援者数」は。

**答** 平成29年1月時点は1716人、令和4年12月8日現在は2508人です。

**問** その2508人のうち避難支援者等に自身の情報提供に同意した人数と、その同意した人を対象とする個別避難計画の作成状況は。

**答** 同意者数は1013人で、うち計画作成済みは438人です。

**問** 個別避難計画の更新は。

**答** 毎年とはいかないかもしれませんが、定期的に更新したいと思えます。災害時には全ての要支援者について、まずは地域の人々が避難支援することになると思うが、自治会への周知は。

**答** 災害時には現在自治会にお示ししている個別避難計画の数の名簿が届く

こともあり得ますので、避難支援制度も含めて周知を図りたいと思います。



鈴木 貴美子（公明党）

### 少子化・人口減少の克服へ、切れ目のない子育て支援について

**問** コロナ禍により、少子化は想定より7年程度早く進み、少子化の克服は大きな課題である。伴走型支援と経済的支援の一体的な取り組みは。

**答** 伴走型支援については、妊娠届時、妊娠8か月時、出生届出から乳児家庭全戸訪問までの3期にわたり、アンケート調査と面談を取り入れる予定です。経済的支援の支給方法については、対象者にメリットのある支給方法にしたいと考えています。

**問** 伴走型支援として、産後の母親に寄り添い、家事や育児を支える「産後ドゥーラ」の育成を行うのはいかがか。

**答** 今後、産後ドゥーラの育成にかかる助成については、先行事例を研究していきます。

### 子宮頸がん予防ワクチンについて

**問** 令和5年4月から定期接種となる9価ワクチンの、効果や安全性についての考えと周知方法は。

**答** 効果は、現在定期接種で使用されているワクチンよりも多い9種類の遺伝子型を標的にしており、罹患率、死亡率の減少が期待されています。また安全性については、4価ワクチンと同程度とされています。令和5年度以降、小学6年生には個

別通知で周知する予定ですが、国や県の動向を注視し、速やかに対応していきます。

### おひとり様などの終活支援について

**問** 葬儀や納骨、遺品整理等に関する生前相談・契約の支援を、行政や事業者、専門家と事前に連携し行っていくのはいかがか。

**答** 蓮田市エンディングノートを活用しながら、生前の準備について必要な情報の発信に努めていきます。

※ほかに、こもりびと（ひきこもり）支援 蓮田駅西口行政センター内にゆうちょ銀行ATM設置について質問。



山田 慎太郎（はすだ政和会）  
中小企業・小規模企業  
振興基本条例に関して

**問** 現状は。

**答** 中小企業・小規模企業の振興に関する条例は制定していませんが、市内の事業所の多くを占める中小企業・小規模企業は、地域の雇用と経済を支えるとともに、まちづくりの観点からも地域社会の担い手として、重要な役割を果たしていると認識しています。

**問** 今後の取り組みは。

**答** 本条例を制定することの意義は、中小企業・小規模企業の振興に対する自治体の姿勢を明確にすることであり、地域経済振興や企業振興の手段となり、どのような地域経済振興や企業振興を行うか、という目指すべきところにつながるものです。

### 市内事業者育成に関して

**問** 市の最低制限価格の平均は、何割か。

**答** 令和4年度に実施した工事の入札における最低制限価格の平均額は、税込約2584万円で、予定価格に対する最低制限価格の割合の平均は、約75%です。

**問** 今後の市の取り組みは。

**答** 埼玉県や他の自治体の運用状況を確認しつつ、最低制限価格のより適正な運用を、新年度に向けて検討していきます。

### 空き家問題に関して

**問** 今後の取り組みは。

**答** 空き家の「除却」については、適切な維持管理を行うことで近隣への影響を解消できそうな空き家に対して、蓮田市シルバー人材センターと「空き家等の適正管理に関する協定」を結んでおり、市では、空き家所有者への通知文と併せて、ご利用を案内しています。空き家の「活用」については、各関係団体等とも連携しつつ、空き家問題の解消とともに空き家バンク登録数の増加を図り、市が推進するまちづくりの一助となるよう、施策等の検討を進めていきます。



関根 香織（はすだ政和会）  
歳を重ねても安心して暮らせる街づくり

**問** ご自身で不動産や財産の管理を行うことが困難になっている方を法的に保護し支援するため、成年後見制度の利用促進を図るべきと考えます。

その取組みの一つとして、市民の方の福祉に関する悩みを、包括的に受け止める総合相談窓口を設置してはいかがでしょうか。

**答** 令和6年4月までに、ワンストップ型の総合相談窓口の設置を検討します。成年後見制度を含め、福祉全般の相談を受け止めて市民サービスの向上や相談窓口の充実を図ります。

### 充実した子どもの学習環境の整備「中学生学力アップ教室の実施」

**問** 埼玉県内の他自治体では、学校や公民館を活動場所として、塾講師・教員OB・地元の学生等により、高校入試対策や英検対策講座などの定期的な学習指導が実施されている。市でも実施を検討してはいかがでしょうか。

**答** 人材や経費の確保などの課題があります。補充的学習としては、退職教員による補充学習を検討します。

### 「小中学校における少人数数学級の推進」

**問** 国では、小学校の学級編制基準について、1学級の児童数を40人から35人に引き下げているが、低学年からの段階的な実施であるため、学年ごとの学習環境に差が生じる。



国の基準だけでは、制度の狭間にいる子ども達を支援することが困難であるため、市内各校の実情に応じた市独自の支援策を講じる必要がある。

市内中学校においては、1学級の生徒数が40人という学校があるが、小学校と同様に、中学校においても少人数指導に向けた市の特例措置を講じるべきではないか。

実施については、人材確保や経費などの課題があるため、関係各課と連携を図り研究します。



栗原 勇（日本共産党）  
学校給食は教育の一環  
無償化の継続を強く求める

憲法第26条「義務教育はこれを無償とする」これは、誰もがお金の心配なく学べる環境を作り出すものである。食育基本法第2条「食育は、国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成に資することを旨として行われなければならない」とあり、学校給食は、教育の一環であると考え、学校給食の意義について見解を求め、学校給食は、児童・生徒の健やかな心身の成長に大切な役割を果たすことができる貴重な機会です。教育の一環として大切な役割を担っています。

今年度9月から12月まで、地方創生臨時交付金を活用して、学校給食の無償化を進め、さらに3月まで継続する補正予算が計上された。この施策の優れたところは、未来を担う子どもたちに手当をしていること。また、所得制限を設けず等しく無償化している点である。給食の無償化を

進めた市長の熱い思いは。

地方創生臨時交付金については、第一に水道に、第二にゴミ袋に、第三に給食費に充てようという内部調整で決めました。

給食費無償化のための財源として、月に小学生4200円、中学生4880円で年間2億25万円、すでに無償化になっている分を差し引いて1億6500万円（一般会計の約0.7%）でできる。全国で254自治体が無償化に。「子どもは地域の宝」、蓮田市でも無償化の継続を。

教育環境整備が必要です。学校給食法「食材費は、保護者負担とする」の考えです。



近藤 純枝（はずだ政和会）  
蓮田市の下水道について

公共下水道未整備地区の今後については、

公共下水道事業の事業認可は、現在は、格段に難しく、市街化調整区域における事業認可は非常に困難となっております。現状の全体計画区域についても実現性の低い部分は計画を見直して、計画地域の縮小を求められるような動きも見え始めています。上下水道事業審議会の意見も聞きながら慎重に検討していきたいと考えています。

浄化槽の維持管理について、浄化槽管理者にはどのような負担が生じるか。浄化槽にかかる経費に対して何らかの公費補助はすぐには難しいということか。

浄化槽は、管理上「清掃」、「保守点検」、「法定検査」の3つを行う必要があります。それぞれ費用がかかるものです。近い将来、現実を見据えた形での下水道計画区域の検討をしていかななくてはならないと考えています。事業計画や市民負担についての問題等と併せて、浄化槽使用者に対する補助制度の可否についても市民の皆様のご意見を伺いながら慎重に検討していきたいと考えています。

### 带状疱疹について

ワクチン接種に関する周知と費用助成の考えは。

周知について、ホームページ以外では、市で実施している各種健康講座や出前健康教室等、市民の方々に直接説明できる様々な機会に、予防や治療等について、広く周知していきたいと思っております。

生ワクチンについては、1回接種の有効性は50%、60%程度、接種費用は、医療機関ごとに異なり8000円〜1万円程度、不活化ワクチンについては、2回の接種が必要で、その有効性は90%以上、1回あたり、接種費用は2万円〜3万円程度とのことです。

定期接種以外のワクチン接種の費用助成については、感染症の伝播性や、公衆衛生の観点も踏まえ、調査研究していく必要があると考えています。

国の厚生科学審議会において定期接種化に向けての検討がなされており、国の動向に注視していきたいと考えています。



齋藤 齊（無会派）  
生活困窮者の子ども達への学習支援について

日本では7人に1人の子どもが、又ひとり親世帯では2人に1人以上の子どもが貧困状態にある。貧困家庭の子どもにとっては、食事・医療・学習・進学・就職などで恵まれず、親がどんなにまじめに頑張っても、低所得が子どもの生活にも及び、子どもの貧困の連鎖が続くという。教育するなら蓮田市で、その声をよく聞か、中学生への支援の現状は。

退職した教員を中心に、福祉教育の専門知識を持った支援員による活動を行っている「一般社団法人彩の国子ども若者支援ネットワーク」と委託契約を結び、学習支援事業を実施しています。対象者は生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学・高校生です。学習教室に参加できない子ども達への家庭訪問や電話相談を行うことで、引きこもりや不登校の子ども達の支援も行っています。

学習塾に通うための費用の助成について何う。生活困窮者の方を自己責任と片付けてしまふのではなく、少子化の中にある子ども達は、親にとっても、私達の国にとっても又、蓮田市にとっても、近い将来を支えてくれる大切な宝。生活困窮者の子ども達への学習支援は先行投資。子どもは社会全体で育てるとの考えで、厳しい環境にある子ども達の学力向上の予算を組み、支援をしていきたい。生活困窮者の子ども達への学習支援について市長の見解は。

**答** 生活困窮者の子どもに限らず、未来のある子どもは全て蓮田市之宝。親の経済的格差による負の連鎖を断ち切るため、限られた財源ですが、しっかりと支援します。



**勝浦 敦 (無党派)**  
学生・若者への就学支援・修学支援・奨学金返還支援制度について

**問** 文部科学省が公表した数値では、昨年度の大学進学率は54・9% (短大と専門学校を含んだ進学率は83・8%)と、過去最高値であった。一方、学費の上昇や家庭の経済的状況から、約2人に1人の学生が奨学金を借り入れており、社会に出て早々に多額の返済義務が生じる。育った家庭の収入格差、教育格差に加え、物価高騰やコロナ禍で更に苦しい状況に置かれ、既存の支援が届き難い若者達を支援する必要があると考える。

**他方、**何らかの奨学金返還支援を行っている自治体は今年の6月時点で36都府県615市区町村、全体の35・3%、県内は10市町と増加している。財源については、総務省が一昨年に「奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱」を策定し、奨学金の返還助成事業を行う自治体に対し、その一般財源負担額を対象経費とした特別交付税制度を設けている。そこで、若者支援策及び若者の流出の抑止、定住・移住促進策としての奨学金利子等返還支援制度について、教育長の所感は。

**答** 一つの有効策ですが、効果的な資本投下と市民の理解が必要です。経済的格差で高い志を断念せざるを得ない社会で

あつてはいけないと考えます。

**問** 同様に、市長の所感を伺う。

**答** 私の子ども達も、進学するにあたり奨学金を借りた経験があります。義務教育ではないので、本人の強い意志が必要と考えます。居住移転の自由や職業選択の自由も鑑みながら、勝浦議員の強い思いを受け止め、先進地の研究も含め、教育長共々頑張つていきます。

※ほかに、燃料費の高騰等に起因する自治体財政の圧迫と対策について質問。



**榎本 菜保 (日本共産党)**  
市民生活を支える水道料金の引き下げを

**問** 水道は、すべての人々の健康と暮らしに不可欠。水道法の第1条には、低廉な水の供給をもって生活環境の改善に寄与することが定められている。5年前、市の水道一般料金が平均16%もの値上げとなり、日本共産党は、これは上げすぎではないかと反対。その後、値上げの根拠である水道ビジョンの経営試算表に照らし、経営状況を注視してきた結果、このままのペースであれば、市の水道事業は充分体力があるとみている。水道管更新工事の進捗状況は。

**答** 延長36kmのうち、5年間で約2.4kmを更新しました。令和4年3月末時点の進捗率は6・63%です。

**問** 経営比較分析表の流動比率を見るに、55.7%であり、必要以上に現金

を持つているのでは。

**答** ビジョンに基づいており、違和感はありません。

**問** 損益計算書を見ると、直近7年間で9.4%の利益率は高すぎるのではないかと。

**答** ビジョンに基づいて着々と進めている状況です。

**問** 貸借対照表を見ると、7年間で固定資産は増えていないが、自己資本合計が10億円近く増えている。なぜここまで増やすのか。

**答** 会計処理の中での手続きです。

**問** 工事が減価償却費で賄える程度のペースであり、水道料金と給水加入金とで企業債も返せている。資本金に回せるほど利益剰余金があるのなら、今の苦しい市民生活に還元すべく、基本料金を引き下げは。

**答** 今ここで減額するとは申し上げられませんが、令和7年度に水道ビジョンを見直す際に検討したいと考えています。

※ほかに、黒浜緑地整備について質問。



**深田 康孝 (日本共産党)**  
高齢者の暮らしを守る努力を

**問** 現在多くの市民は、長引くコロナ禍と物価高騰によって、苦しい生活を強いられるが、国では介護サービス利用料の原則2倍化や要介護1・2の保険外し、ケアプランの有料化と更なる人員不足につ

ながる運営基準の改悪などの議論が進められている。こうした情勢を踏まえて介護保険料の基本的な考え方は。

**答** 介護保険給付費準備金の残高は、令和4年11月末現在で、4億1995万3179円で、次期保険料を見込むにあたっては準備基金を取り崩すことが基本的な考えとなっております。

**問** 準備基金は、令和3年度末残高と比べても増えており、介護負担増が審議されていることもあり、基金を取り崩してこの負担軽減をするべきと考えるが、いかがか。

**答** 予定外の基金の取り崩しは、現状では考えていませんが、次期介護保険料設定の際には、被保険者の負担を考慮して、検討していきたいと考えています。

### 交通弱者への支援拡充を

**問** 今までは、福祉タクシー券1枚で済んだが、値上げの影響で現金を持ち出す場合もある。一回の乗車で利用できるように福祉タクシー券を増やす考えは。

**答** 市としても、令和5年度から、一回の乗車につき、2枚まで利用できるよう検討したいと考えています。

**問** 福祉タクシー券の利用範囲を、高齢者や妊産婦に広げるのはどうか。

**答** 財政面の懸念から、そうした取り組みは難しいと考えます。

